

所 属	農政部農政課			農政部農業経営課		
係 名	政策企画係／スマート農業推進係	内線	4018／4023	普及企画係	内線	4083

新 アグリパーク構想の実現に向けた取組推進

1 事業費 115,740 (前年度 0)

【財源内訳】

国庫 56,350
 県債 2,600
 諸収入 38
 一般財源 56,752

【主な使途】

補助金 80,500
 委託料 11,550
 工事請負費 5,395

2 背景・事業目的

楽しみながら気軽に農業を体験できる場を設け、多様な主体の農業への参入を促進するアグリパーク構想の実現に向け、重点推進モデルや支援スキームの構築などを実施する。

3 事業概要

(1) 重点推進モデルの構築 [政策オリンピック] (47,500 千円) **3月補正**

多様な主体の農業参画に向け、各種団体からスタートアップの場づくりに関しアイデアを募集、優れた提案に対して事業費を支援する。

〔補助対象者：市町村、農協、自治会、農業生産組合等
 補助率等：定額、補助上限：1,500 千円〕

(2) 構想具体化に向けた施設整備等の支援等 (30,000 千円) **3月補正**

スタートアップの場づくりに必要な機械導入、施設整備等を支援するとともに、重点推進モデル等の県内外への横展開を実施する。

〔補助対象者：市町村、農協、自治会、農業生産組合等
 補助率等：1／3以内、補助上限：3,000 千円〕

(3) 技術サポートの支援体制づくり (21,040 千円) **3月補正**

技術サポート拠点を整備し、良質堆肥の活用や少量多品目栽培の技術を確立するとともに、幅広いニーズに応じた技術支援を行う。

(4) 水田スタートアップ等の仕組みづくり (9,200 千円) **3月補正**

- ・ 稲作経営者等と連携し、地域外の人や農業未経験者がノウハウを学び、兼業・副業や本格的な農業につなげる仕組みを構築する。
- ・ 農地中間管理機構や農業委員会と連携した円滑な農地あっせんの仕組みづくりにより、多様な主体の農業参入を促進する。

(5) 農業機械のシェアリング等の体制構築支援 (8,000 千円) **3月補正**

農業機械の初期投資の軽減を図るため、小規模向け機械のマッチングシステムや地域内シェアリングの体制構築を支援する。

〔補助対象者：市町村、農協等
 補助率等：定額、1／2以内（機器整備）、補助上限：2,000 千円〕

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
 (明細書事業名) ○総合農政推進費 農政推進諸費 他

所 属	農政部農業経営課		
係 名	普及企画係／就農支援係／経営体強化育成係	内線	4083／4087／4088

地域農業を牽引する経営体の育成

1 事業費	400,754 (前年度 519,288)
	【財源内訳】
	【主な用途】
	国庫 36,370 補助金 360,650
	諸収入 261,650 委託料 38,871
	一般財源 102,734

2 背景・事業目的

地域農業を牽引する経営体を育成するため、本格的な農業を始める仕組みの充実や経営継承による参入障壁の引き下げを図るほか、金融機関等との連携や建設業者向けのインセンティブ導入を契機に企業の農業参入の促進に取り組む。

3 事業概要

(1) 就農ルートの充実、経営継承の推進 (382,689千円) 3月補正含む

- ・ 楽しく儲かる農業の姿を伝える動画配信を強化するなど、若年層の就農意欲の喚起を図るとともに、ぎふアグリチャレンジ支援センターを窓口にも、相談から就農、定着までの一貫した伴走支援を行う。
- 新・ 就農希望者の受入体制の確保に向け、先進農家が直接研修を行う「あすなる農業塾」に対して、施設強化に係る経費を支援する。

補助対象者	農協、市町村等 (助成対象：あすなる農業塾長)
補助率	1／2以内、補助限度額：2,000千円
- ・ 農業分野における経営継承の促進に向け、実践事例が学べるセミナーや地域相談会を開催するとともに、継承に伴い必要となる施設の改修等に対して支援する。

補助対象者	市町村 (助成対象：新規就農者・親元就農者等)
補助率	1／3以内、補助限度額：1,500千円

(2) 農外企業・サービス事業体の参入促進 (18,065千円) 3月補正含む

- ・ 農業参入に意欲的な企業への訪問や支援策等を紹介するセミナーを開催するとともに、個別相談を通じて、営農計画の策定から地域とのマッチングまでを一貫して支援する。
- 新・ 農外企業等が営農を始めるに当たり、必要となる農業用機械・施設の導入を支援する。

補助対象者	市町村 (助成対象：地域計画※に位置付けられた事業者)
補助率	1／3以内、補助限度額：2,000千円

※地域計画

農業経営基盤強化促進法に基づき将来の地域農業の在り方等について市町村が策定する計画

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○ 農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費 他

所 属	農政部農業経営課			農政部農村振興課		
係 名	普及企画係 就農支援係	内線	4083 4087	農村企画係 農村支援係	内線	4176

農業の多様な担い手の参画促進等に向けた取組強化

＜ふるさと農村活性化対策基金事業＞

1 事業費 2,519,846（前年度 2,522,610）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	1,644,380	補助金	2,497,834
繰入金	7,023	委託料	15,653
諸収入	2,000		
一般財源	866,443		

2 背景・事業目的

農業者の高齢化や減少が進行する中、農業・農村の持続的な発展に向け、障がい者や女性等が活躍できる農業経営への転換や企業による農村保全活動への参画を促進する。

3 事業概要

(1) 農福連携や女性活躍の促進(31,482千円) **3月補正含む**

- ・ 農業者と福祉事業所とのマッチングを地域全体で体系的に進めるため、農産物の産地単位で障がい者の農作業体験会を実施する。
- 新**・ 福祉施設に通う高齢者やひきこもり状態にある方等の参画促進に向け、福祉施設や支援団体等の職員を対象に研修会を開催する。
- ・ 農福連携により生産された農産物や加工品の認知度向上に向け、農福マルシェやノウフクの日（11月29日）イベントを開催する。
- ・ 女性リーダーの育成に向け、経営力等の向上につながる研修会や、男女が共に働きやすい環境づくりに関する講演会を開催する。

(2) 多様な主体による農村保全活動の推進(2,488,364千円)

＜一部ふるさと農村活性化対策基金事業＞

- 新**・ 多様な主体による農村への関与を促進するため、CSR活動^{*}などを希望する企業と農村とのマッチングを推進する。 **3月補正含む**
- ・ 農村地域の保全を推進するため、農家と非農家が一体となった地域ぐるみでの保全活動を支援する。

＜多面的機能支払交付金（助成対象：活動組織等）＞
補 助 率：定額 負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4
＜中山間地域等直接支払交付金（助成対象：農業者等）＞
補 助 率：定額 負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4ほか

※CSR活動

企業が利益追求だけでなく、社会・環境・地域に配慮して行う活動

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○ 農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費 他

所 属	農政部農政課			農政部農産園芸課		
係 名	農業研究推進係	内線	4025	米麦大豆係／野菜果樹特産係／花き係	内線	4117
所 属	農政部畜産振興課			農政部里川・水産振興課		
係 名	酪農・飼料係	内線	4132	漁業振興係	内線	4216

品目特性に応じた生産性向上と新たなブランド品目の創出・発展

1 事業費 1,429,175 (前年度 560,303)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	1,139,281	補助金	1,358,864
財産収入	12,370	需用費	26,294
一般財源	277,524	委託料	18,508

2 背景・事業目的

安全・安心で美味しい食料を県民に安定的に供給するため、品目の特性に応じた生産性向上や、品種や生産技術の開発等を推進する。

3 事業概要

新 (1) 稼げる産地づくりの促進 (312,300 千円) **3月補正**

米、野菜などの供給力強化や魅力ある農産物づくりに向け、技術実証や機械・施設の整備など、ソフト・ハード両面で支援する。

[補助対象者：農業者団体・新規就農者等、補助率：1/3以内ほか]

新 (2) 品目特性に応じた生産性向上 (10,871 千円) **3月補正**

- ・ 県育成新品種米「清流のめぐみ」の生産拡大に向けた取組を実施するとともに、認知度向上のために販路拡大等の取組を支援する。

[補助対象者：米の販売業者等、補助率：1/2以内]

- ・ 県内産牛乳の消費拡大に向け、お腹に優しい牛乳を産出する乳用雌牛の効率生産や稲発酵粗飼料の二期作実証に取り組む。

(3) 生産資材等の価格高騰に対する支援 (1,043,064 千円)

- ・ 肥料等の高騰の影響を受ける農業者等に対し、堆肥の製造や化学肥料の低減等に資する機械・設備の導入等を支援する。

[補助率：1/2以内ほか]

- ・ 畜産農家や養殖業者に対し、飼料費の価格高騰分の一部を支援する。[補助率：価格高騰分の1/2以内]

(4) 新たなブランド品目の創出・発展 (62,940 千円) **3月補正含む**

- ・ 消費者ニーズや安定生産に資する新たな品種の育成・改良、農畜水産物の生産力や品質の向上に向けた生産技術の開発に取り組む。

- 新**・ 消費地におけるトレンド調査に基づいた花きの商品づくりや、SNS等を活用した若年層を中心とした花き需要の開拓を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 農業産地構造改革支援事業費 他

所 属	農政部農政課			農政部農業経営課		
係 名	スマート農業推進係	内線	4023	就農支援係 経営体強化育成係	内線	4087 4088

スマート農業など省力化生産への転換と 生産拡大を担う経営体の支援強化

＜農地中間管理事業等推進基金＞

1 事業費 326,280（前年度 296,725）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	91,400	補助金	287,480
繰入金	167,599	委託料	37,800
一般財源	67,281		

2 背景・事業目的

農業人口の急速な減少に対応するため、スマート農業技術を活用した生産方式への転換や、生産拡大を担う経営体への支援を強化する。

3 事業概要

新 (1) 新たな生産方式への転換 (25,000 千円) 3月補正

- ・ ドローン直接播種等の新たな生産方式とスマート農業技術を組み合わせ、革新的な省力化・省人化を実現するモデル構築を支援する。
[補助対象者：地域協議会等、補助率：定額、補助上限：3,000 千円]
- ・ 環境データ（気象、温度）等の様々なデータを AI 等で分析・活用し、各産地における生産性向上に結び付く取組を支援する。
[補助対象者：市町村、農業者で組織する団体等、補助率：1/2 以内]

(2) 人口減少に対応したスマート農業技術等の導入支援 (63,000 千円)

3月補正含む

農業者の規模拡大や農作業受託を含む農業支援サービスの立上げ等に必要なスマート農業技術等の導入を支援する。

補助対象者：市町村、農業者、農業支援サービス事業者等
補助率：1/2 又は 1/3 以内、補助上限：3,000 千円ほか

(3) 生産拡大への支援強化 (238,280 千円) 3月補正含む

＜一部農地中間管理事業等推進基金事業＞

- ・ 農業経営の改善や法人化等の課題を有する農業者を対象に、税理士等の専門家派遣を通じた経営指導を行うほか、副業・兼業人材等の活用に向け、作業の切り出しや円滑な募集活動を伴走支援する。
- ・ 農地中間管理事業を活用し、地域計画に位置付けられた担い手への農地の集積・集約化を推進する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費 (明細書事業名) ○総合農政推進費 スマート農業推進費 他

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	4238

農産物の供給力強化に向けた生産基盤の整備

		【6月補正後	5,362,710】
1 事業費	6,262,273	(前年度	4,019,556)
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	3,052,173	工事請負費 3,867,849
	県債	1,802,800	委託料 914,554
	分担金・負担金	773,430	補助金 1,318,705
	一般財源	633,870	

2 背景・事業目的

食料安全保障の確保に向け、コスト低減による生産性の向上を図るため、農地の大区画化等の生産基盤整備を推進する。

また、農地に農業用水を安定的に供給するとともに雨水等を適切に排水するため、農業水利施設の整備を推進する。

3 事業概要

(1) ほ場の集約化に向けた大区画化・汎用化 (4,659,440 千円)

- ・ 担い手への農地の集約化や麦・大豆・園芸作物の生産拡大を促進するため、農地の大区画化や水田の汎用化を実施する。(36地区)
- ・ 中山間地域において、地理的条件や営農実態に合わせた生産基盤や生活環境基盤の整備を実施する。(49地区)

(2) 農業用水・排水条件の確保 (1,602,833 千円)

- ・ 農業用水を安定供給するとともに、良好な排水条件を確保するため、農業水利施設の補修、更新を実施する。(24地区)

- 新**・ 基幹から末端までの農業水利施設の機能保全を図るため、小規模な農業水利施設の計画的かつ効果的な長寿命化対策を行う市町村等を支援する。

[補助対象者：市町村・土地改良区等、補助率：1／2ほか]

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (4) ほ場整備事業費
(明細書事業名) ○公共事業 経営体育成基盤整備事業費 他

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	流通企画係／輸出戦略係／地産地消係／販売対策係	内線	4062／4064／4064／4068

農畜水産物の新たな流通ルートの開拓

1 事業費	27,837 (前年度 11,997)
	【財源内訳】
	【主な使途】
	国庫 13,419 委託料 22,709
	一般財源 14,418 補助金 3,000

2 背景・事業目的

県産の美味しい米の生産拡大を支えるため、新たな販売チャネルの開拓に取り組み、安定的に供給できる体制を整備するとともに、高く評価してもらええる農畜水産物づくりに向け、消費者視点の「地消地産」の展開や生産者等の創意工夫を生かした販売力の強化を支援する。

3 事業概要

新 (1) 米の販売チャネルの多様化 (12,700 千円) 3月補正

- 米の生産、出荷、流通、販売までの流通実態について、流通事業者を中心に聞き取り調査を実施する。
- 直売所における予約販売・定期購入する仕組みづくりに必要なシステムの導入や地域への PR 活動等の取組を支援する。

補助対象者：3戸以上の生産者が出荷する県内直売所の運営者等
 補助率：1／2以内、補助限度額：300千円
 対象経費：広報宣伝費、顧客管理ソフト導入費、倉庫リース費等

- 県産米の輸出拡大に向け、寿司専用米など、差別化できる商品の開発に取り組むほか、現地販売店と連携したプロモーションを実施する。

(2) 生産者等の創意工夫を生かした販売力強化 (15,137 千円) 3月補正

- 直売所等での周遊イベントや食農体験、学校給食への県産農畜水産物利用の体制づくり等を通じ、消費者視点に立った「地消地産」を推進する。

- 新 飲食店に対し需要調査を実施し、農業者とのマッチングや商談会を開催するとともに、インターネット販売など SNS を活用した販路開拓に向け専門のアドバイザーを派遣する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
 (明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物販売戦略推進費 他

所 属	農政部農産物流通課		
係 名	輸出戦略係／地産地消係／販売対策係	内線	4064／4064／4068

立地や集客力等を生かした農畜水産物の販路拡大

1 事業費 119,360 (前年度 118,539)

【財源内訳】		【主な使途】	
国庫	46,613	委託料	85,209
諸収入	1,095	旅費	9,700
一般財源	71,652	補助金	8,000

2 背景・事業目的

身近な大消費地である名古屋圏において、本県から近い立地条件を最大限に生かし販路開拓を進めるとともに、地域商社の育成やインバウンドを契機とした輸出拡大など新たな輸出戦略を展開する。

3 事業概要

(1) 身近な大消費地・名古屋圏での販路拡大 (50,688 千円) 3月補正含む

- ・ アンテナショップを拠点とした新たな流通システムや名古屋圏の飲食店等とのネットワークを構築し、観光と連携した県産農畜水産物の販路拡大に取り組む。
- 新・ 県産農畜水産物の販路拡大とブランド力の向上を図るため、首都圏等でのプロモーション活動のノウハウを活用し、メニューフェアや販売フェア等を開催する。
- 新・ 県産農畜水産物の販路拡大・定着化を図るため、仲卸事業者等と連携して新たな流通ルートの開拓を推進する。

(2) 新たな海外輸出戦略の展開 (68,672 千円) 3月補正

- ・ 県産農畜水産物やその加工品の海外販路開拓に向け、情報発信拠点の拡大や食品見本市への出展等の現地プロモーションを実施する。
- ・ 生産者の相談から流通ルートの構築、販路開拓までを伴走支援する地域商社のターゲット国を拡大し、生産者の支援体制の強化につなげる。
- 新・ 海外に向けて県内の飲食店や鮎釣り体験など食に関する体験の情報を発信し、県産農畜水産物の魅力を体感できる機会を創出するとともに、帰国後の購買につながる仕組みづくりに取り組む。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物販売戦略推進費 他		

所 属	農政部農産物流通課			農政部農産園芸課		
係 名	地産地消係	内線	4064	ぎふ清流 GAP 推進係	内線	4115

消費者との信頼関係構築による販路拡大

1 事業費 237,075 (前年度 21,476)

【財源内訳】 【主な用途】

国庫	209,555	補助金	210,500
一般財源	27,520	委託料	17,375
		需用費	3,868

2 背景・事業目的

本県で生産された環境にやさしい農産物を消費者が選べるよう、新たな認定制度を創設し県全体への展開を図るとともに、子どもたちに地域の特色を生かした学校給食を提供できるよう、地元農産物を供給する仕組みづくりを支援する。

3 事業概要

新 (1) 消費者との信頼関係構築に向けた仕組みづくり (16,679 千円) 3月補正

国の「みどり認定」制度※に、GAP（農業生産工程管理）の考え方を取り入れた、「岐阜県版みどり認定制度（仮称）」を創設する。

※「みどり認定」制度

「みどりの食料システム法」に基づき、環境に配慮した農業者等の取組を認定する国の制度

(2) 環境調和型農業の推進 (43,796 千円) 3月補正含む

新・「岐阜県版みどり認定制度（仮称）」に取り組む農業者等に対し、農業機械の導入、販売促進資材の作成等を支援する。

[補助率：1/3 以内、補助限度額：500 千円等]

・ 地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村等に対し、生産技術の確立や消費者との交流等の取組拡大を支援する。

[補助率：定額、補助限度額：10,000 千円]

新 (3) 学校給食への地元農産物の供給体制づくり (176,600 千円)

・ 市町村ごとに、学校給食側と生産者側のニーズ等を踏まえた地元農産物の安定供給体制を構築するため、「学校給食地産地産コーディネーター」の育成研修を実施する。

・ 地元農産物を活用し、学校給食において特色ある献立を提供できるよう食材費の一部を支援する。

〔 補助対象者：市町村等（コーディネーター育成が要件）
補 助 率：定額 〕

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 環境保全型農業総合推進事業費 他

所 属	農政部農政課			農政部農産園芸課			農政部畜産振興課		
係 名	農業研究推進係	内線	4025	ぎふ清流GAP推進係 米麦大豆係	内線	4115 4117	畜産基盤係	内線	4141

気候変動への対応

1 事業費 99,329 (前年度 71,500)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	42,745	補助金	49,040
一般財源	56,584	備品購入費	19,210

2 背景・事業目的

近年、夏場の想定外の高温等により、様々な農産物において生育障害、病虫害の異常発生などの影響が顕在化しているため、高温耐性品種の導入や適応技術の開発などを進めるとともに、高温を逆手にとった攻めの対策を推進する。

3 事業概要

(1) 異常高温の影響緩和技術の開発・普及(77,582千円) 3月補正

- 生育障害や病虫害被害などを回避する栽培技術の開発や、気候変動に強い品種を育成するとともに、産地単位で行う高温耐性品種の導入や高温への適応技術の実証に向けた取組を支援する。

〔補助対象者：生産者組織、法人、農業協同組合等〕
〔補助率等：実証試験に係る経費の1/2以内、上限500千円〕

- 気候変動に対応した生産対策に必要な設備や資材の導入、生産対策と一体的に行う生産者の身体的負担軽減を図る取組を支援する。

〔補助対象者：生産者組織、農業協同組合等〕
〔補助率等：1/3以内〕

- 新 暑熱による家畜の生産性低下を防ぐために必要な機器等の導入を支援する。

〔補助対象者：農業協同組合や農事組合法人等〕
〔補助率等：1/3以内〕

新 (2) 温暖化を逆手にとった攻めの対策推進(21,747千円) 3月補正含む

- 生育適温期間の長期化を生かした水稻再生二期作の栽培技術を確立するとともに、産地における実証に取り組む。
- 夏季の高温期を回避しつつ、春・秋の気温上昇を活用した夏秋トマトの二期作技術の確立等に取り組む。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 農業産地構造改革支援事業費 他

所 属	農政部農村振興課		
係 名	鳥獣害対策係	内線	4172

鳥獣害対策の推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 880,627（前年度 851,849）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	656,011	補助金	730,375
繰入金	168,216	委託料	96,265
諸収入	192	報酬	24,059
一般財源	56,208		

2 背景・事業目的

野生鳥獣による被害のない里山づくりに向け、獣種別の生態に応じた被害対策モデルの構築を目指すとともに、貴重な農村資源であるジビエの更なる利活用の促進に向けた取組を強化する。

3 事業概要

（1）獣種別被害対策モデルの構築・展開（838,315 千円）

＜一部清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

- 新**・ 政策オリンピックにおいて有用性が確認されたニホンザル対策の全県展開に向け、県内各地における実証支援を行うとともに、その成果を踏まえた事例集を作成する。

〔補助対象者：地域協議会、猟友会、森林組合など
補助率等：定額、補助上限：3,000 千円〕

- 新**・ ニホンジカの生息密度が著しく増加している地域において、ドローンを活用した効果的な捕獲方法を検証する。
- 県内において著しく増加しているニホンジカや加害性の高いニホンザルの群れの個体数を抑制するための重点的な捕獲を支援する。

〔補助対象者：市町村
補助率等：定額、補助上限：ニホンジカ・ニホンザル 15 千円／頭ほか〕

- カワウ被害軽減のため、ドローンを活用した対策実証や、漁業協同組合や他県との広域連携に向けた GPS による飛来状況調査を行う。

（2）ジビエ利活用の拡大促進（42,312 千円） **3月補正含む**

- 新**・ イノシシの捕獲規制緩和に伴うジビエ利活用の拡大に向け、捕獲個体の解体処理施設への搬入及び廃棄等に対し支援する。

〔補助対象者：獣肉解体処理施設（ぎふジビエ登録）
補助率等：定額、補助上限：搬入支援 2,000 円／頭ほか〕

- ぎふジビエの認知度向上や販路拡大に向け、首都圏と県内での料理フェア開催や、消費者ニーズに応じた商品開発・販売に取り組む。

（款）6 農林水産業費 （項）1 農業費 （目）(3) 農山村振興費
（明細書事業名）○鳥獣害防止対策費 鳥獣害防止対策費

所 属	農政部農村振興課			農政部里川・水産振興課		
係 名	農村企画係	内線	4176	里川振興係／漁業振興係	内線	4213／4216

地域資源を生かした農村振興と里川システムの保全・活用・継承 <ふるさと農村活性化対策基金事業>

1 事業費 169,903 (前年度 89,075)

【財源内訳】

国庫 58,986
 繰入金 40,008
 財産収入 3,871
 一般財源 67,038

【主な使途】

補助金 73,152
 委託料 71,531

2 背景・事業目的

豊かな自然や文化など地域資源を生かした「ぎふの農村」ならではの農泊の取組を推進するとともに、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の価値を活用し、漁獲量・資源量及び養殖量を増やす「供給の拡大」とブランド化・消費拡大を図る「需要の拡大」を推進する。

3 事業概要

(1) 農泊を軸とした農村地域の活性化と「清流長良川の鮎」の価値活用

(80,072 千円) **3月補正含む** <一部ふるさと農村活性化対策基金事業>

- ・ ぎふの農村ならではの体験メニューと地域貢献メニューを組み合わせた「GIFU-DO 農泊」の全面展開に向け、農村体験のブランド化、観光事業者等との連携強化による国内外へ効果的な発信を実施する。
- ・ 外国人向け体験商品「Discover GIFU」など観光分野との連携を強化するとともに、インバウンド需要に対応できる人材育成等を行う。
- 新**・ 「清流長良川の鮎」の価値を発信するため、若者による提案の場を設けるとともに、提案内容を若者が主体となって企画・実施する。

(2) 水産漁獲量・資源量及び養殖量の増加(60,782 千円) **3月補正含む**

- 新**・ 温暖化に適応し、鮎の漁獲量を増やすため、これまでより早く稚鮎を放流する取組と収益性の高い漁場づくりを支援するとともに、遡上鮎に由来する放流稚鮎の早期生産技術を確立する。
 [補助対象者：漁業協同組合 補助率：1/2以内]
- 新**・ 新規養殖業者や新たな取組を行う養殖業者に対して、資金融資を受けた際の利子について助成する。

(3) 水産物のブランド化・消費拡大(29,049 千円) **3月補正**

- 新**・ 岐阜ならではの新たなブランド水産物として、大型の鮎の生産技術を開発し、養殖場での生産実証を行う。
- 新**・ 県内各地から天然鮎を集荷し、安定出荷するための広域集出荷システムを構築し、試験運用する。
- ・ 鮎料理・販売フェアの参加店舗を県内全域で拡大するとともに、バーベキュー場と連携した鮎の焼き方講座等を実施する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費
 (明細書事業名) ○都市農村交流促進費 都市農村交流促進事業費 他

所 属	農政部家畜防疫対策課			農政部里川・水産振興課			農政部農地整備課		
係 名	防疫指導係 防疫推進係 捕獲調査係	内線	4155	コクチバス対策係	内線	4216	調査計画係	内線	4238

生産を脅かすリスクへの対応と農村の防災・減災対策の強化

【6月補正後 3,970,027】

1 事業費 2,793,363 (前年度 3,094,034)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	1,290,351	工事請負費	1,729,401
県債	703,300	委託料	385,465
分担金・負担金	287,210	補助金	368,853
諸収入	13,217	需用費	146,063
一般財源	499,285		

2 背景・事業目的

家畜伝染病の発生予防やコクチバスによる被害防止等に取り組むほか、農村地域の防災・減災対策を強化するため、田んぼダムの取組や農業用ため池の豪雨・地震対策等を推進する。

3 事業概要

(1) 家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり (453,061 千円)

- 家畜伝染病の発生予防等のため、各種検査や飼養衛生管理向上の指導を推進し、発生に備えた防疫演習を実施するとともに、バイオセキュリティ向上に資する設備導入等に対して支援する。

[補助対象者：市町村、畜産関係団体等、補助率：1/2以内]

- 野生いのししを介した豚熱ウイルスの拡散防止のため、当該ウイルスの浸潤状況及び経口ワクチン散布による抗体獲得状況を把握する。

(2) 外来生物による被害への対応 (47,598 千円)

- 「県コクチバス駆除総合対策」に基づき、電気ショッカーボート等による駆除、密放流違法やリリース禁止の啓発等を実施する。
- コクチバスの買取り、産卵床の監視駆除及び刺網による駆除など、漁協等によるコクチバス駆除活動を支援する。

[補助対象者：県漁連、漁業協同組合、補助率：1/2以内]

(3) 農村の防災・減災対策の強化 (2,292,704 千円)

- 防災重点農業用ため池の豪雨・地震対策等や農業用排水機場の整備等を実施する。(61地区)
- 「流域治水」の取組として、水田の貯留機能を活用した「田んぼダム」の取組を実施する市町村等を支援する。

[補助対象者：市町村等、補助率：定額]

- 新**・農村地域における県民の地域防災力強化に向け、11月に「第28回全国ため池フォーラム in ぎふ」を開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (3) 家畜保健衛生費
(明細書事業名) ○家畜伝染病予防費 家畜伝染病予防事業費 他